

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

コード番号 2747 URL <http://www.hokuyuu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川端 敏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 後藤 扶美彰

TEL 011-643-3301

四半期報告書提出予定日 平成21年10月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	22,537	—	127	—	57	—	3	—
21年2月期第2四半期	22,467	△1.7	200	△2.2	131	△11.7	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	0.50	—
21年2月期第2四半期	11.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	19,008	4,041	21.3	608.32
21年2月期	18,965	4,081	21.5	614.46

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 4,041百万円 21年2月期 4,081百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,626	1.1	431	10.1	318	18.3	141	△57.7	21.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ [定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は4～5ページ [定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	6,645,770株	21年2月期	6,645,770株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	2,569株	21年2月期	2,569株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	6,643,201株	21年2月期第2四半期	6,645,344株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益の悪化、雇用と所得環境の悪化が解消されぬまま、個人消費につきましても不振が続きました。

3月以降も消費者の生活防衛意識の一段の高まりにより、節約志向が一層鮮明となり、大変厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループにおきましても急速な消費の悪化や競合店対策に対処するため、低価格の打出し、ポイントサービスの強化を図り売上高の確保を目指してまいりましたが、企業トータルといたしましては売上高及び客数は前年同四半期と比較し幾分の増加となりましたものの、既存店におきましては買上単価の落込みの影響により減少となりました。また期間を通して続きました低温傾向による夏物商材や衣料品の伸び悩みも減少の大きな要因となりました。

荒利益率につきましては、競合各社との価格競争激化に伴い、主に野菜部門、鮮魚部門、加工食品部門などが下落したことなどによりトータルといたしましては前年同四半期と比較し0.4%の下落となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経営環境の厳しさを踏まえ競合店対策のため販売費は増加となりましたが、包装費、人件費、水道光熱費、地代家賃など経費の削減に努めた結果、前年同四半期と比較し0.6%の減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績は売上高は22,537,003千円（前年同期間比100.3%）、経常利益は57,644千円（前年同期間比44.0%）、当第2四半期純利益は3,336千円（前年同期間比4.5%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間中において4月に北24条店及び千歳錦町店を改装したほか、6月に千歳市長都に衣料品店の長都店を新規開店いたしました。

また、5月に当社連結子会社であるエル食品株式会社において、従来からの事業内容のうち、経営の効率化を図る目的で食品事業部を廃止しメディア事業部のみといたしました。

平成21年8月31日現在の店舗数は32店舗であります。

※なお、本項における前年同期間比は、当期より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し42,242千円増加し19,008,038千円となりました。その主な要因は、流動資産において現金及び預金が214,258千円減少したこと、商品及び製品が137,977千円減少したこと、固定資産においてリース資産が494,050千円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し83,071千円増加し14,966,875千円となりました。その主な要因は、流動負債において買掛金が112,386千円及び短期借入金が831,840千円減少したこと、固定負債において長期借入金が507,193千円増加したこと、また、リース債務が流動負債において184,970千円、固定負債において316,796千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し40,829千円減少し4,041,163千円となりました。その主な要因は、配当金の支払により66,432千円減少したこと、その他有価証券評価差額金22,265千円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ134,258千円減少し、744,197千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は250,241千円となりました。これは主にたな卸資産が138,168千円減少したことに対し、仕入債務が110,759千円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は36,868千円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻による純額が80,000千円であったこと、有形固定資産の取得による支出が51,278千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は421,367千円となりました。これは主に短期借入金の減少が831,840千円、長期借入金の返済による支出が403,257千円、リース債務の返済による支出が119,783千円及び配当金の支払が66,487千円であったことに対し、長期借入による収入が1,000,000千円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

第2四半期業績につきましては、記載のとおり厳しい結果とはなりましたが、詳細については平成21年9月30日に公表いたしました平成22年2月期第2四半期業績予想との差異に関するお知らせをご参照下さい。当社グループは今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、現時点において平成21年4月17日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,197	1,808,455
受取手形及び売掛金	259,994	252,073
商品及び製品	1,628,710	1,766,688
原材料及び貯蔵品	31,830	32,021
繰延税金資産	86,293	87,703
その他	477,506	485,934
貸倒引当金	△540	△514
流動資産合計	4,077,993	4,432,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,808,902	3,928,490
車両運搬具（純額）	460	525
土地	7,242,452	7,242,452
建設仮勘定	30,978	6,891
その他（純額）	55,764	64,780
リース資産（純額）	494,050	—
有形固定資産合計	11,632,608	11,243,140
無形固定資産		
ソフトウェア	4,819	5,874
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	23,048	24,103
投資その他の資産		
投資有価証券	195,514	165,369
繰延税金資産	463,847	476,107
差入保証金	2,446,415	2,458,110
その他	168,612	166,601
投資その他の資産合計	3,274,388	3,266,189
固定資産合計	14,930,045	14,533,433
資産合計	19,008,038	18,965,796

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年8月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,293,723	3,406,110
短期借入金	3,887,959	4,719,800
1年内返済予定の長期借入金	790,962	701,412
未払法人税等	53,758	106,387
賞与引当金	168,365	139,278
その他	935,137	943,032
リース債務	184,970	—
流動負債合計	9,314,876	10,016,020
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	3,269,392	2,762,199
退職給付引当金	795,164	785,362
役員退職慰労引当金	261,344	293,560
その他	409,302	426,661
リース債務	316,796	—
固定負債合計	5,651,999	4,867,782
負債合計	14,966,875	14,883,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	2,934,806	2,997,901
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	4,040,829	4,103,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	△21,931
評価・換算差額等合計	333	△21,931
純資産合計	4,041,163	4,081,992
負債純資産合計	19,008,038	18,965,796

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	22,537,003
売上原価	17,110,424
売上総利益	5,426,579
営業収入	
不動産賃貸収入	125,619
運送収入	420,223
営業収入	545,842
営業総利益	5,972,422
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	310,965
配送費	353,903
販売手数料	364,579
給料及び手当	1,014,302
賞与引当金繰入額	224,159
退職給付費用	59,345
役員退職慰労引当金繰入額	6,504
雑給	1,255,130
水道光熱費	352,596
減価償却費	271,024
地代家賃	527,009
その他	1,105,563
販売費及び一般管理費合計	5,845,085
営業利益	127,337
営業外収益	
受取利息	5,685
受取配当金	3,179
債務勘定整理益	1,627
雑収入	19,285
営業外収益合計	29,778
営業外費用	
支払利息	98,340
雑損失	1,130
営業外費用合計	99,471
経常利益	57,644
特別利益	
固定資産売却益	220
その他	4,000
特別利益合計	4,220
特別損失	
固定資産除却損	2,810
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	7,290
税金等調整前四半期純利益	54,574
法人税等	43,722
過年度法人税等	7,515
四半期純利益	3,336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,574
減価償却費	271,024
長期前払費用償却額	3,903
減損損失	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,216
受取利息及び受取配当金	△8,865
その他の営業外損益 (△は益)	△19,782
支払利息	98,340
固定資産売却損益 (△は益)	△220
その他の特別損益 (△は益)	△4,000
固定資産除却損	2,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,878
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,258
その他	△3,558
小計	435,514
利息及び配当金の受取額	6,586
その他の収入	19,285
利息の支払額	△106,731
その他の支出	△1,130
法人税等の支払額	△103,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△720,000
定期預金の払戻による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△51,278
有形固定資産の売却による収入	220
差入保証金の差入による支出	△20,651
差入保証金の回収による収入	34,492
その他	△5,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,868

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831,840
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△403,257
リース債務の返済による支出	△119,783
配当金の支払額	△66,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,258
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,197

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		22,467,975	100.0
II 売上原価		16,940,868	75.4
売上総利益		5,527,107	24.6
III 営業収入			
1. 不動産賃貸収入	138,407		
2. 配送手数料収入	413,570	551,977	2.5
営業総利益		6,079,084	27.1
IV 販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費	276,840		
2. 配送費	341,299		
3. 販売手数料	303,499		
4. 給料手当	1,067,497		
5. 賞与引当金繰入額	214,466		
6. 退職給付費用	55,259		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	9,037		
8. 雑給	1,248,248		
9. 水道光熱費	404,910		
10. 減価償却費	142,569		
11. 地代家賃	559,214		
12. その他	1,255,887	5,878,729	26.2
営業利益		200,355	0.9
V 営業外収益			
1. 受取利息	6,675		
2. 受取配当金	4,590		
3. 未請求債務整理益	3,702		
4. 雑収入	18,532	33,499	0.2
VI 営業外費用			
1. 支払利息	98,611		
2. 雑損失	4,205	102,816	0.5
経常利益		131,038	0.6
VII 特別利益			
貸倒引当金戻入益	19,036	19,036	0.0
VIII 特別損失			
1. 固定資産除却損	641		
2. 減損損失	5,704	6,345	0.0
税金等調整前中間純利益		143,728	0.6
法人税、住民税及び事業税	93,961		
法人税等調整額	△23,821	70,140	0.3
中間純利益		73,588	0.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	143,728
減価償却費	142,569
長期前払費用償却費等	5,910
減損損失	5,704
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△19,036
賞与引当金の増減額 (減少: △)	73,594
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	5,285
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△8,383
受取利息及び受取配当金	△11,265
その他の営業外収益	△22,234
支払利息	98,611
その他の営業外費用	4,205
固定資産除却損	641
売上債権の増減額 (増加: △)	△57,111
たな卸資産の増減額 (増加: △)	102,758
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,106,009
未払消費税等の増減額 (減少: △)	26,634
預り保証金の増減額 (減少: △)	△16,438
その他	190,213
小計	1,771,397
利息及び配当金の受取額	8,626
その他営業外収益の受取額	18,532
利息の支払額	△90,579
その他営業外費用の支払額	△4,205
法人税等の支払額	△49,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,467

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△870,000
定期預金の払戻による収入	870,000
有形固定資産の取得による支出	△382,690
投資有価証券の取得による支出	△759
差入保証金の増加による支出	△20,726
差入保証金の減少による収入	103,705
長期前払費用の増加による支出	△972
その他	△6,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	△215,086
長期借入金の返済による支出	△857,730
自己株式の取得による支出	△319
配当金の支払額	△66,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139,206
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	207,027
V 現金及び現金同等物の期首残高	729,055
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	936,082

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	22,382,846	—
その他の事業部門 (千円)	154,157	—
合計 (千円)	22,537,003	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,794,670	12.4
精肉	2,099,553	9.3
鮮魚	1,950,875	8.7
惣菜	1,387,814	6.2
日配品	3,283,307	14.6
グロサリー	5,905,445	26.2
菓子	1,152,003	5.1
食料品その他	146,412	0.6
計	18,720,082	83.1
衣料品		
婦人	667,465	3.0
紳士	224,369	1.0
子供	213,181	0.9
服飾寝具	623,810	2.8
肌着靴下	663,557	2.9
計	2,392,384	10.6
住居品		
日用品	402,318	1.8
家庭雑貨	229,734	1.0
住居品その他	247,702	1.1
計	879,755	3.9

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	390,623	1.7
小計	22,382,846	99.3
その他の事業部門	154,157	0.7
合計	22,537,003	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	16,905,944	—
その他の事業部門（千円）	66,501	—
合計（千円）	16,972,446	—

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,178,620	12.8
精肉	1,446,254	8.5
鮮魚	1,404,358	8.3
惣菜	753,663	4.5
日配品	2,347,180	13.8
グロサリー	5,073,882	29.9
菓子	838,654	4.9
食料品その他	128,510	0.8
計	14,171,122	83.5
衣料品		
婦人	457,848	2.7
紳士	150,366	0.9
子供	158,423	0.9
服飾寝具	452,668	2.7
肌着靴下	464,256	2.7
計	1,683,563	9.9

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	330,080	1.9
家庭雑貨	163,182	1.0
住居品その他	205,824	1.2
計	699,087	4.1
テナント仕入	352,170	2.1
小計	16,905,944	99.6
その他の事業部門	66,501	0.4
合計	16,972,446	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。